

第45期（自平成16年3月16日 至平成17年3月15日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ス・パ・ワ・ー・ル**

目 次

頁

第45期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	19
第5 【経理の状況】	21
【財務諸表等】	22
第6 【提出会社の株式事務の概要】	49
第7 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51

監査報告書

平成16年3月会計年度	53
平成17年3月会計年度	55

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月10日
【事業年度】	第45期(自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 明
【本店の所在の場所】	大阪府堺市見野山158番地
【電話番号】	072—236—5521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 篠畑 雅光
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市見野山158番地
【電話番号】	072—236—5521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 篠畑 雅光
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	(千円)	4,113,043	3,915,058	3,626,459	4,018,909	4,187,591
経常利益	(千円)	123,428	75,173	115,184	291,073	402,080
当期純利益	(千円)	92,465	51,482	112,642	302,213	373,548
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274
発行済株式総数	(千株)	8,795	8,795	8,795	8,795	8,795
純資産額	(千円)	3,907,768	3,890,384	3,875,165	3,972,417	4,301,240
総資産額	(千円)	9,088,501	8,747,969	8,626,012	8,865,991	9,100,622
1株当たり純資産額	(円)	444.29	454.35	483.43	525.18	554.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	3.0 (—)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	7.0 (3.0)	12.0 (5.0)
1株当たり当期純利益	(円)	10.51	5.92	13.60	37.33	46.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	37.04	46.00
自己資本比率	(%)	43.0	44.5	44.9	44.8	47.3
自己資本利益率	(%)	2.4	1.3	2.9	7.7	9.0
株価収益率	(倍)	13.3	22.8	8.5	7.4	8.9
配当性向	(%)	28.5	83.9	36.4	17.9	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,095	72,462	266,443	347,795	405,691
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△32,938	△99,629	△15,401	△76,778	△157,184
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△4,968	53,359	△221,155	△222,799	△136,275
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	828,256	854,448	884,334	932,552	1,044,784
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	121 (46)	120 (46)	117 (46)	126 (49)	129 (49)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期以前については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第43期については自己株式取得方式によるストックオプションがありますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

4 第42期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております

5 持分法損益は、第41期については重要性が乏しいため、第42期以降については該当がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名・相互建物株式会社、昭和35年12月10日設立)は、昭和62年7月16日を合併期日として、株式会社スーパーツール(実質上の存続会社、昭和17年9月15日設立)を吸収合併しました。この合併は、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールの経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお形式上の存続会社である相互建物株式会社は、同日付をもって株式会社スーパーツールに商号を変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、旧・株式会社スーパーツール及び外食産業企業に不動産を賃貸しておりましたが、その事業規模は、旧・株式会社スーパーツールに比べて小さく、合併後も企業の実態は、旧・株式会社スーパーツールがそのまま存続していると同様の状態であります。このため「有価証券報告書」では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールについて記載しております。

年月	概要
昭和17年9月	日鍛工器株式会社として大阪府堺市高須町に設立。本社工場(大阪府堺市高須町)、第二工場(大阪府堺市北清水町)にて、作業工具・鍛造品の製造をはじめ。
昭和32年1月	本社及び本社工場を大阪府堺市南清水町に移転、同時に第二工場を廃止し本社工場に統合。鍛造から機械・熱処理・仕上の一貫生産体制をとる。
昭和32年12月	東京都港区に東京営業所を開設する。(昭和36年4月東京都品川区に移転する。)
昭和40年3月	営業部門を独立させ、株式会社スーパーツールを大阪府堺市南清水町に設立、代理店・特約販売店制度をとる。これに伴い同年10月に東京営業所を廃止、株式会社スーパーツールに移管する。
昭和40年12月	本社工場を大阪府堺市見野山(現在地)に移転、合理的な一貫生産体制の整備と無公害設備工場を完成する。
昭和41年5月	本社工場敷地内に本社を移転する。同年11月に品質管理体制を整備、スーパー印製品に永久保証制度を実施する。
昭和52年9月	吊クランプを開発し、販売開始する。
昭和55年3月	製・販一体化による経営基盤強化をはかるため、株式会社スーパーツールを吸収合併し、商号を株式会社スーパーツールに変更する。これに伴い、東京・大阪・名古屋に営業所を設置、札幌・仙台・新潟(昭和57年12月廃止)・静岡(昭和60年4月廃止)・高松・広島・福岡に出張所を設置する。
昭和57年12月	群馬県高崎市に高崎出張所を設置する。
昭和62年7月	経営基盤強化のため、相互建物株式会社と合併する。
昭和63年6月	東京・大阪の各営業所を支店に昇格し、各出張所を営業所とする。
平成元年9月	富山県富山市に富山営業所を設置する。
平成3年11月	本社新社屋を竣工する。
平成5年6月	簡易組立式クレーン及び住宅施工用機器を開発し、販売開始する。
平成6年3月	日本証券業協会の承認により店頭登録銘柄に指定される。
平成6年6月	高崎営業所を群馬県太田市へ移転し、北関東営業所に名称変更する。
平成9年5月	横浜市都筑区に南関東営業所、新潟県新潟市に新潟営業所を設置する。
平成10年3月	特殊天井走行型クレーンを開発し、販売開始する。
平成10年11月	富山営業所と高松営業所を大阪支店に、南関東営業所を東京支店に統合する。
平成11年10月	名古屋営業所を支店に昇格する。
平成14年12月	広島営業所を大阪支店に、北関東営業所を東京支店に統合する。
平成16年5月	仙台営業所を東京支店に統合する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。

3 【事業の内容】

当社が営んでいる事業内容は、作業工具(レンチ類、配管工具類、プーラ類)、産業機器(治工具類、吊クランプ類、特殊クレーン類)の製造販売及び不動産賃貸事業であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月15日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129(49)	43.6	15.3	4,867,505

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMスーパーツール労働組合と称し、昭和25年3月1日に従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。所属上部団体は、JAMで平成17年3月15日現在の組合員数は69人であります。労使関係は円満に推移しており、闘争・紛争問題及び争議行為等事件はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、中国をはじめアジア諸国等の需要拡大や輸出の増加と企業の収益の改善・民間設備投資の増加に支えられ、業種間格差はあるものの雇用・所得環境の好転の兆しもみえ、総じて穏やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、原油と鉄鋼材料等の世界需要の拡大と高騰は、原材料・仕掛品等の在庫投資の増加とコストプッシュ等先行き不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、前年に引続き自動車関連産業の好調などを背景に工作機械や設備投資関連の需要拡大に支えられる一方、原材料の高騰等によるコスト増加とグローバルな取引によるデフレ圧力の激化と業界を取り巻く環境の変化が著しく、総じて厳しい経営環境で推移してまいりました。

このような状況の中で、当社はさらなるコスト低減と品質向上に努めるとともに、製品の差別化とスキマ製品の開発に注力し売上げ拡大を図ってまいりました。また海外においてもアジア、ヨーロッパを中心に販路の拡大に努めてまいりました。

なお、かねて東京高等裁判所において特許権侵害について係争中でありましたが、平成17年4月25日に東京高等裁判所により和解案の提示があり双方これに合意いたしました。この合意に伴う損失は全額計上済みであり、次期以降に発生する負担はありません。

この結果、当期の売上高は 4,187百万円（前期比4.2%増）、営業利益は 480百万円（前期比24.0%増）、経常利益は 402百万円（前期比38.1%増）、当期純利益は 373百万円（前期比23.6%増）となりました。

なお、部門別の状況は次のとおりであります。

〔作業工具部門〕

ユーザーからのニーズを大切にし、レンチ類の専用工具として個別商品の開発とニューシリーズの強化とラインアップを図り、商品企画力の強化に努め、シェアの確保に努力してまいりました。しかしながら土木・建設に関連する諸産業の停滞により、売上高は2,548百万円（前期比2.0%減）にとどまりました。

〔産業機器部門〕

前期に引続き公共工事の抑制と民間建設工事の減少で鉄鋼用・土木用吊クランプ類は低調で推移しました。しかしながら、好調なITデジタル関連産業や自動車関連産業と工作機械関連の需要の伸びに牽引され、クリーンルーム用特殊クレーンや金型加工産業や自動車部品加工で工作機械に付属する治工具類の大幅な増加を得て、売上高は1,601百万円（前期比16.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,044百万円と前期末と比べ112百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は405百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益381百万円や減価償却費123百万円、たな卸資産の増加102百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、157百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得162百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、短期借入金の純減少92百万円、長期借入金の純増加72百万円、社債の償還72百万円、配当金の支払68百万円により差引136百万円の資金を使用しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	2,190,245	90.2
産業機器部門	1,532,265	116.2
合計	3,722,511	99.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 不動産賃貸部門における生産はありません。

(2) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	301,009	166.0
産業機器部門	88,589	183.2
合計	389,598	169.6

- (注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として見込み生産を行っておりますので、受注状況について特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	2,548,005	98.0
産業機器部門	1,601,185	116.0
不動産賃貸部門	38,400	95.8
合計	4,187,591	104.2

(注) 1 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。
()内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第44期		第45期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	732,195	80.9	716,266	79.9
ヨーロッパ	121,233	13.4	106,563	11.9
オセアニア他	51,152	5.7	73,151	8.2
計	904,581 (22.5%)	100.0	895,981 (21.4%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第44期		第45期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	817,427	20.3	904,743	21.6
(株)山善	731,317	18.2	739,819	17.7
(株)オノマシン	741,330	18.4	701,949	16.8

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

お客様のニーズにお応えする製品開発・コストカット・販売戦略をどう適合させ効率経営に結びつけていくかが今後の利益構築につながる、との考えのもとに、着実にかつスピードのある経営を行ってまいります。

(1)生産面におきましては、各工程間の連携強化によるリードタイムの短縮と在庫圧縮、部品・仕掛品の共通化の徹底、特に今後の原材料・鋼材等の高騰に対応した生産のあり方、仕入の多様化に注力して徹底したコストカットを図ります。

(2)製品開発につきましては、当社の強みであるレンチ類、空調配管工具、吊りクランプ等に「使いやすさ」をコンセプトとしたリニューアル、シリーズ化を進めると共に、異分野を視野に入れた製品開発を行ってまいります。また、当社の強みであるクリーンルーム用クレーンをはじめとする特殊クレーンを更に拡大するための製品開発を行ってまいります。

(3)販売面につきましては、新たな分野、新たな需要開拓を積極的に行い、商品群の充実と併せて、国内市場の深耕を図ると共に新たなマーケットへの売込みに注力します。同時に輸出の拡大についてもアジア向けの輸出（中国を含む）が拡大傾向にあり今後とも海外展示会をはじめ積極的な売込みを行い輸出の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成17年6月10日）において判断したものであります。

(1)経済動向による影響

当社の主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。売上高や収益性に悪影響与える可能性があります。

(2)原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他原材料価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)製品の品質

当社製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

(4)事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、一般作業工具、機械工具及び吊クランプ、クレーン類等の運搬・荷役用省力機器の総合メーカーとして、ユーザーニーズに適合する各種工具、器具ならびに機器類の開発を目的とした研究開発活動を展開しております。

当期の開発につきましては、前期に引き続き「使いやすさ」をコンセプトとした製品のリニューアル、シリーズ化と市場での差別化に重点をおき開発を進めてまいりました。

作業工具部門におきましては、自動車関連業界や産業機械関連等幅広い分野で使用されるプーラー類の新機種の開発、シリーズ化に取り組んでまいりました。また、当社の主力製品であるラチェットレンチでは、当社の特徴であるスライド穴の機能を最大限に引き出すための製品として、ダイレクトキャッチ式安全ロープを開発。配管工具分野では空調冷媒配管の新規格に対応する偏心式フレアリングツールを開発。シャコ万力につきましては、軽量化したエコノミータイプのシャコ万力(EC型)を開発しました。

産業機器部門につきましては、異分野向け商品の開発に取り組んでおりますが、当期につきましては、IT産業のディスプレイ製造装置の一部として蒸着室用台車を開発。簡易型クレーンシリーズのうち荷役用として柱伸縮式、アーム伸縮式クレーンを開発、点検用クレーンとして柱伸縮式、移動クレーン、高所点検作業用として作業タラップの高さが選択できる移動組立式作業メンテ台車を開発しました。また、クランピングツールの分野では新機種の開発、シリーズ化を行いました。

なお、当期における研究開発費の総額は48,357千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当期の総資産は、9,100百万円で、前期比234百万円(2.6%)増加しました。流動資産は3,596百万円で、前期比201百万円(5.9%)の増加、固定資産は、5,503百万円で、前期比33百万円(0.6%)増加しました。

流動資産の主な増加は、棚卸資産の増加102百万円と、現金及び預金の増加114百万円であります。なお、棚卸資産は1,460百万円、棚卸資産回転率は2.9回と一般的な経営指標に比べ劣っていますが、当社は一般作業工具のほか工作機械用治具、クリーンルーム用特殊クレーン、住宅・土木建設や鉄鋼用吊クランプ等と多品種の製品を生産し多分野に販売しているため在庫負担が大きくなっているものです。反面、このように幅広い分野に販売することは経営の安定化に寄与するものと考えております。

固定資産の増加は、機械設備の購入136百万円による機械及び装置の増加70百万円等によるものであります。

当期の負債合計は、4,799百万円で、前期比94百万円(△1.9%)減少しました。流動負債は2,204百万円で、前期比37百万円(1.7%)増加、固定負債は2,595百万円で社債の減少172百万円等があり前期比131百万円(△4.8%)の減少となりました。

当期の資本合計は、4,301百万円で、前期比328百万円(8.3%)増加しました。

主な要因は、当期末処分利益の増加283百万円であります。この結果、自己資本比率は前期末44.8%から47.3%となりました。

(2)経営成績

当期の売上高は、4,187百万円で、前期比168百万円(4.2%)の増加となりました。作業工具部門は土木・建設分野の停滞により売上高は2,548百万円(前期比98.0%)と前期を若干下回りましたが、産業機器部門は、クリーンルーム用特殊クレーンや工作機械に付属する治工具類の売上が好調であったことから1,601百万円(前期比116.0%)となりました。

損益面におきましては、売上高が増加したこと、売上原価率が67.8%と前期比0.9%改善したこと等により営業利益は前期比93百万円増加し480百万円となりました。

営業外収益は有価証券売却益7百万円の計上により18百万円となり、前期比8百万円増加しました。営業外費用は売上割引が6百万円増加しましたが、社債発行費が7百万円減少し、合計額は96百万円となり、前期比9百万円減少しました。この結果、経常利益は前期比111百万円増加し、402百万円となりました。

特別損益は、特別利益に貸倒引当金戻入額13百万円を計上しましたが、特別損失に係争中でありました特許権侵害の和解合意に伴う補償金30百万円を計上しました。この結果、税引前当期純利益は前期比92百万円増加し、381百万円となりました。

当期純利益は、法人税法上の繰越欠損金を使用したことにより法人税等調整額を含む税額が8百万円となり、当期純利益は373百万円となりました。

なお、繰延税金資産の算定に当たり、将来の税金負担額を軽減することが見込まれないため控除する評価性引当金が、当期の利益計上によりなくなりましたので、次期は、所定税率の法人税、住民税等が発生することとなります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、特記すべき事項はありません。

また、当期中において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計		
生産 設備	本社工場 (大阪府堺市)	工具・機器 等の製造	381,912	393,137	4,088,201 (25,762)	44,631	4,907,882	92
他の 設備	本社 (同上)	総括管理 販売管理	(注2)	—	—	—	—	6
	大阪支店 (同上)	販売業務	(注2)	—	—	—	—	12
	東京支店 (東京都品川区) 外1支店	〃	—	—	—	171	—	13
	札幌営業所 (札幌市白石区) 外3営業所	〃	—	—	—	39	39	6
	賃貸資産 (神戸市西区)	—	97,833	—	83,125 (1,650)	—	180,958	—
	厚生施設 (石川県加賀市)	—	1,387	—	44 (4)	—	1,432	—

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 本社工場には、本社及び大阪支店の土地、建物、構築物を含めて記載しております。

3 厚生施設の土地及び建物については共有資産であるため、当社所有割合で記載しております。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
電子計算器及びその周辺機器	8台	7年間	11,562	36,403
営業用自動車	29〃	5年間	15,847	47,631

(注) 年間リース料の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減じる。」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,795,480	8,795,480	ジャスダック証券 取引所	—
計	8,795,480	8,795,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月14日	—	8,795,480	—	1,463,274	△1,185,683	289,896

(注) 欠損てん補による取崩

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	6	42	3	1	1,022	1,079	—
所有株式数 (単元)	—	242	63	643	136	1	7,665	8,750	45,480
所有株式数 の割合(%)	—	2.77	0.72	7.35	1.55	0.01	87.6	100	—

(注) 1 自己株式1,069,340株は、「個人その他」に1,069単元、「単元未満株式の状況」に340株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,069,340株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月15日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	676	7.69
スーパーツール従業員持株会	大阪府堺市見野山158	486	5.53
竈 利 二	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	346	3.94
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	289	3.29
松 井 房 子	大阪府堺市三原台4-14-11	217	2.47
竈 利 英	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	184	2.10
竈 圭 人	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	183	2.09
吉 川 明	大阪府和泉市青葉台1-16-5	181	2.06
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	160	1.82
松 岡 利 佳	奈良県北葛城郡王寺町王寺 2-5-22 マッシブ王子1003	152	1.74
計	—	2,878	32.73

(注) 当社は、自己株式1,069,340株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.16%）を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月15日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,069,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式7,681,000	7,681	—
単元未満株式	普通株式 45,480	—	—
発行済株式総数	8,795,480	—	—
総株主の議決権	—	7,681	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式340株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月15日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	大阪府堺市見野山158	1,069,000	—	1,069,000	12.2
計	—	1,069,000	—	1,069,000	12.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役及び使用人に対して付与することを平成13年6月14日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

<平成13年6月14日決議分>

決議年月日	平成13年6月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 使用人 22名
株式の種類	普通株式
株式の数	取締役上限100千株(1人100千株から38千株) 使用人上限 10千株(1人10千株から5千株)
譲渡価額	152円 (注)
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで
権利行使についての条件	・ 権利を付与されたものは、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、付与契約に定めるところにより行使することができる ・ 権利の譲渡・質入れの禁止 ・ 権利を相続することはできない

(注) 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり譲渡価額} = \text{調整前1株当たり譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月10日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	389,000	162,602,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

(注) 平成17年3月11日開催の取締役会決議による自己株式の処分によるものであります。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月10日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	605,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月10日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月11日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、配当につきましては業績に対応した利益配分を基本とし、経営環境、企業体質を勘案しつつ安定的な配当を実施することを基本方針としてまいります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき、期末配当金1株につき7円00銭とし、中間配当金5円00銭と合わせ、年間配当金12円00銭といたしました。

なお、内部留保金につきましては、企業競争力の一層の強化のため、財務体質の強化と、今後の事業展開への備えとする所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	184	175	190	320	465
最低(円)	108	105	100	120	300

(注) 1 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	375	380	360	414	449	465
最低(円)	350	350	335	355	393	403

(注) 1 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの暦月によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉川 明	昭和3年7月5日生	昭和20年4月 昭和38年7月 昭和56年6月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和62年9月	吉川鉄工所入社 日鍛工器㈱(現 ㈱スーパーツール)入社 製造部長 取締役製造部長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任)	181
専務取締役	管理本部長	竈 和 夫	昭和22年10月24日生	昭和47年4月 昭和52年4月 昭和52年6月 昭和62年9月 平成2年10月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年9月 平成16年6月	日鍛工器㈱(現 ㈱スーパーツール)入社 製造課主任 取締役就任 専務取締役管理本部長就任 専務取締役管理本部長兼総務部長就任 専務取締役製造本部長就任 代表取締役専務製造本部長就任 代表取締役専務管理本部長就任 専務取締役管理本部長就任(現任)	676
取締役	東部統括部長	辰 己 宏	昭和16年7月20日生	昭和37年9月 昭和61年10月 昭和63年6月 平成2年10月	日鍛工器㈱(現 ㈱スーパーツール)入社 営業部長代理 取締役東京支店長就任 取締役東部統括部長就任(現任)	86
取締役	経理部長	篠 畑 雅 光	昭和19年3月3日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成6年6月	日鍛工器㈱(現 ㈱スーパーツール)入社 経理部長 取締役経理部長就任(現任)	113
取締役	西部統括部長	大久保 勲	昭和17年10月30日生	昭和40年4月 平成11年10月 平成17年6月	日鍛工器㈱(現 ㈱スーパーツール)入社 西部統括部長 取締役西部統括部長就任(現任)	30
監査役 常勤		松 本 龍 実	昭和15年3月19日生	昭和34年2月 昭和60年10月 昭和61年6月 平成2年9月 平成3年6月 平成11年6月 平成13年6月	日鍛工器㈱(現 ㈱スーパーツール)入社 営業部長 取締役営業部長就任 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任 取締役就任 監査役(常勤)就任(現任)	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		弓岡隆巳	昭和5年2月4日生	昭和23年7月 昭和41年7月 昭和44年4月 平成3年6月 平成7年7月 平成7年7月 平成13年6月	柏原税務署入署 大阪国税局入局 弓岡会計事務所開所 当社監査役就任(現任) 日本税理士会連合会専務理事 近畿税理士会副会長就任 近畿税理士会会長就任	—
監査役		森田茂	昭和12年9月20日生	昭和41年5月 昭和42年9月 平成6年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 当社監査役就任(現任)	—
計						1,158

(注) 監査役 弓岡隆巳、森田茂の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主様を重視し、お客様や地域社会から愛される企業になることを基本方針とし、経営目標達成のために、正確な情報把握と迅速な意思決定ができる経営組織とし、合わせて牽制機能を有効に発揮させることにより、経営の健全性、公平性、透明性を確保することが基本であると考えています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、職務執行について経営方針に従い業務を適法に執行しているか等の監視機能を持っております。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を適宜実施し、妥当性、効率性などを検証しております。

また、顧問契約をしている法律事務所からは必要に応じ経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。

②会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

すべての取締役、常勤監査役が出席する定例取締役会を毎月1回開催し、個別案件については適宜に臨時取締役会を開催しました。

また、各部門会議においても必要に応じ取締役及び常勤監査役が出席し問題提起、アドバイス等を行ないました。

なお、全管理職に対し、社長を含む取締役、常勤監査役が出席し、経営方針の確認、現状課題の確認等、共通認識を持つ機会を設けており、このなかでコンプライアンスについても全社員に徹底すべく意識の向上を図っております。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、定例及び臨時の取締役会において、担当取締役からの各種リスクへの予防対策及び発生時の対策等について報告を受け、審議し対策をとっております。

また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

(4) 役員報酬等の内容

①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 64,765千円

監査役 3名 13,548千円

②当事業年度中に支払った利益処分による役員賞与

取締役 5名 11,050千円

監査役 3名 2,500千円

(5) 監査報酬等の内容

当社の監査法人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 13,100千円

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年3月16日から平成16年3月15日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年3月16日から平成17年3月15日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、当事業年度(平成16年3月16日から平成17年3月15日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第44期事業年度(平成15年3月16日から平成16年3月15日まで)及び第45期事業年度(平成16年3月16日から平成17年3月15日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第44期 (平成16年3月15日)		第45期 (平成17年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		935,552		1,049,784
2 受取手形			622,717		574,070
3 売掛金			429,599		445,798
4 製品			654,694		736,296
5 原材料			124,839		124,466
6 仕掛品			536,284		558,757
7 貯蔵品			41,637		40,731
8 前払費用			7,543		3,120
9 繰延税金資産			53,932		64,231
10 その他			6,219		4,190
11 貸倒引当金			△17,633		△4,617
流動資産合計			3,395,389	38.3	3,596,829
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1.2	1,513,459		1,514,909	
減価償却累計額		1,018,013	495,446	1,051,941	462,968
(2) 構築物	※1.2	131,836		131,836	
減価償却累計額		111,942	19,893	113,670	18,165
(3) 機械及び装置	※1	2,558,237		2,666,507	
減価償却累計額		2,237,709	320,527	2,275,459	391,047
(4) 車両運搬具		20,706		20,706	
減価償却累計額		17,932	2,774	18,616	2,090
(5) 工具器具備品		241,347		241,877	
減価償却累計額		195,406	45,941	197,036	44,841
(6) 土地	※1. 2.5		4,171,371		4,171,371
(7) 建設仮勘定			16,050		15,354
有形固定資産合計			5,072,004	57.2	5,105,837
2 無形固定資産					
(1) 商標権			—		1,043
(2) ソフトウェア			183		73
(3) 施設利用権			298		155
(4) 電話加入権			4,553		4,553
無形固定資産合計			5,034	0.1	5,825
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			80,853		118,471
(2) 出資金			18,404		3,060
(3) 役員長期貸付金			670		—
(4) 従業員長期貸付金			350		50
(5) 破産債権、更生債権その他これに準ずる債権			17,765		16,536
(6) 長期前払費用			10,388		14,007
(7) 繰延税金資産			151,332		130,367
(8) 供託金			100,000		100,000
(9) その他			31,581		26,173
(10) 貸倒引当金			△17,782		△16,536
投資その他の資産合計			393,563	4.4	392,129
固定資産合計			5,470,602	61.7	5,503,792
資産合計			8,865,991	100.0	9,100,622

区分	注記 番号	第44期 (平成16年3月15日)		第45期 (平成17年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		569,209		581,280	
2		192,115		165,186	
3		702,000		610,000	
4		327,728		349,148	
5		72,000		172,000	
6		220,043		254,281	
7		11,968		10,720	
8		13,236		11,459	
9		8,184		—	
10		1,004		41	
11		1,735		1,756	
12		43,000		44,000	
13		4,833		4,432	
		2,167,059	24.4	2,204,306	24.2
II 固定負債					
1		608,000		436,000	
2		440,726		492,178	
3	※5	1,359,280		1,359,280	
4		278,808		267,917	
5		39,700		39,700	
		2,726,514	30.8	2,595,075	28.5
		4,893,574	55.2	4,799,381	52.7
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	1,463,274	16.5	1,463,274	16.1
II 資本剰余金					
1		289,896		289,896	
2					
(1)		362		3,598	
		290,259	3.3	293,495	3.2
III 利益剰余金					
1		13,362		21,536	
2		724,795		1,008,432	
		738,158	8.3	1,029,969	11.3
IV 土地再評価差額金					
	※5	1,656,505	18.7	1,656,505	18.2
V その他有価証券評価差額金					
		11,662	0.1	25,634	0.3
VI 自己株式					
	※4	△187,442	△2.1	△167,637	△1.8
		3,972,417	44.8	4,301,240	47.3
		8,865,991	100.0	9,100,622	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)		第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高			3,978,809		4,149,191
2 不動産賃貸収益			40,100		38,400
売上高合計			4,018,909	100.0	4,187,591
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		655,474		654,694	
(2) 当期製品仕入高		229,693		389,598	
(3) 当期製品製造原価	※2	2,522,997		2,530,147	
合計		3,408,166		3,574,440	
(4) 他勘定振替高	※1	5,270		8,208	
(5) 期末製品たな卸高		654,694	2,748,200	736,296	2,829,936
2 不動産賃貸原価			11,387		10,540
売上原価合計			2,759,588	68.7	2,840,476
売上総利益			1,259,320	31.3	1,347,114
III 販売費及び一般管理費					
1 販売促進費		29,138		30,151	
2 荷造発送費		77,083		77,748	
3 広告宣伝費		43,108		31,616	
4 貸倒引当金繰入額		275		—	
5 役員報酬		67,456		78,313	
6 給料		249,370		249,773	
7 賞与		32,034		28,266	
8 賞与引当金繰入額		17,604		17,054	
9 退職給付費用		8,866		22,043	
10 福利費		49,491		52,160	
11 旅費交通費		37,366		41,174	
12 通信費		21,349		20,509	
13 公租公課		20,768		8,146	
14 交際費		12,457		14,547	
15 支払手数料		57,868		45,286	
16 賃借料		59,161		58,652	
17 減価償却費		12,790		11,054	
18 その他	※2	75,508	871,699	21.7	79,789
営業利益			387,620	9.6	480,825

区分	注記 番号	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)			第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,210			6,143		
2 受取配当金		908			1,035		
3 有価証券売却益		—			7,628		
4 受取賃貸料		1,260			1,400		
5 その他		3,079	9,459	0.2	1,941	18,149	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		24,786			21,185		
2 社債利息		4,945			4,325		
3 手形売却損		1,310			591		
4 売上割引		49,572			56,107		
5 社債発行費		7,525			—		
6 その他		17,868	106,007	2.6	14,684	96,894	2.3
経常利益			291,073	7.2		402,080	9.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	45			125		
2 貸倒引当金戻入額		—	45	0.0	13,499	13,625	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	1,558			4,079		
2 支払補償金		—	1,558	0.0	30,000	34,079	0.8
税引前当期純利益			289,560	7.2		381,625	9.1
法人税、住民税 及び事業税		8,000			7,000		
法人税等調整額		△20,653	△12,653	△0.3	1,076	8,076	0.2
当期純利益			302,213	7.5		373,548	8.9
前期繰越利益			447,957			676,723	
中間配当額			23,068			38,035	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			2,306			3,803	
当期末処分利益			724,795			1,008,432	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)		第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,206,943	46.2	1,135,202	43.7
II 労務費		541,918	20.8	577,362	22.3
III 経費		863,078	33.0	883,579	34.0
当期総製造費用		2,611,940	100.0	2,596,144	100.0
期首仕掛品たな卸高		485,463		536,284	
合計	※2	3,097,403		3,132,429	
他勘定振替高		38,121		43,524	
期末仕掛品たな卸高		536,284		558,757	
当期製品製造原価		2,522,997		2,530,147	

第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
原価計算の方法 予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。	原価計算の方法 同左
※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 105,723千円 外注加工費 450,131 工場消耗品費 126,017	※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 104,693千円 外注加工費 471,914 工場消耗品費 137,458
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 14,224千円 有形固定資産 23,896 計 38,121	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 15,589千円 有形固定資産 27,089 その他 845 計 43,524

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)		第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
減価償却費		9,102		8,255	
公租公課		1,671		1,671	
その他		614		614	
合計		11,387	100.0	10,540	100.0
当期不動産賃貸原価		11,387	100.0	10,540	100.0

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		289,560	381,625
2 減価償却費		126,647	123,509
3 貸倒引当金の増減額		50	△14,262
4 賞与引当金の増加額		6,000	1,000
5 退職給付引当金の減少額		△3,092	△10,891
6 受取利息及び受取配当金		△5,118	△7,179
7 支払利息		24,786	21,185
8 社債利息		4,945	4,325
9 有価証券売却益		—	△7,628
10 有形固定資産除却損		1,492	4,079
11 売上債権の増減額		△136,468	32,449
12 たな卸資産の増加額		△66,518	△102,794
13 仕入債務の増減額		88,503	△14,857
14 その他		50,495	21,578
小計		381,281	432,140
15 利息及び配当金の受取額		5,120	7,179
16 利息の支払額		△28,571	△24,850
17 法人税等の支払額		△10,034	△8,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		347,795	405,691
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		2,000	△2,000
2 有形固定資産の取得による支出		△77,283	△162,559
3 投資有価証券の取得による支出		△2,834	△97,672
4 投資有価証券の売却による収入		—	104,886
5 貸付金の回収による収入		1,260	970
6 その他		79	△808
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76,778	△157,184
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		—	△92,000
2 長期借入れによる収入		200,000	500,000
3 長期借入金の返済による支出		△569,703	△427,128
4 社債の発行による収入		392,475	—
5 社債の償還による支出		△120,000	△72,000
6 自己株式の取得による支出		△86,263	△10,854
7 自己株式の売却による収入		3,800	33,896
8 配当金の支払額		△43,108	△68,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		△222,799	△136,275
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		48,217	112,232
VI 現金及び現金同等物の期首残高		884,334	932,552
VII 現金及び現金同等物の期末残高		932,552	1,044,784

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第44期 (平成16年6月11日)		第45期 (平成17年6月10日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			724,795		1,008,432
II 利益処分額					
1 利益準備金		4,370		7,251	
2 配当金		30,152		54,082	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		13,550 (2,500)	48,072	18,420 (3,120)	79,753
III 次期繰越利益			676,723		928,678

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
6 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
—	(貸借対照表) 前期まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、投資事業組合への出資は、前期末は15,344千円、当期末は13,006千円であります。
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取賃貸料」の金額は、1,260千円であります。	—

注記事項
(貸借対照表関係)

第44期 (平成16年3月15日)	第45期 (平成17年3月15日)																																																														
<p>※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">388,273千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">19,506</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">320,527</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,994,816</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,723,123</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (預金)</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">105,701</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,213</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">652,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち一年内償還予定額)</td><td style="text-align: right;">—)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">768,454</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち一年内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">327,728)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520,454</td></tr> </table>	建物	388,273千円	構築物	19,506	機械及び装置	320,527	土地	3,994,816	計	4,723,123	現金及び預金 (預金)	100,000千円	建物	105,701	構築物	387	土地	83,125	計	289,213	短期借入金	652,000千円	社債	100,000	(うち一年内償還予定額)	—)	長期借入金	768,454	(うち一年内返済予定額)	327,728)	計	1,520,454	<p>※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">364,116千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">17,796</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">391,047</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,994,816</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,767,776</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">97,464千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,958</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">360,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち一年内償還予定額)</td><td style="text-align: right;">100,000)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">516,326</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち一年内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">249,148)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,326</td></tr> </table>	建物	364,116千円	構築物	17,796	機械及び装置	391,047	土地	3,994,816	計	4,767,776	建物	97,464千円	構築物	369	土地	83,125	計	180,958	短期借入金	360,000千円	社債	100,000	(うち一年内償還予定額)	100,000)	長期借入金	516,326	(うち一年内返済予定額)	249,148)	計	976,326
建物	388,273千円																																																														
構築物	19,506																																																														
機械及び装置	320,527																																																														
土地	3,994,816																																																														
計	4,723,123																																																														
現金及び預金 (預金)	100,000千円																																																														
建物	105,701																																																														
構築物	387																																																														
土地	83,125																																																														
計	289,213																																																														
短期借入金	652,000千円																																																														
社債	100,000																																																														
(うち一年内償還予定額)	—)																																																														
長期借入金	768,454																																																														
(うち一年内返済予定額)	327,728)																																																														
計	1,520,454																																																														
建物	364,116千円																																																														
構築物	17,796																																																														
機械及び装置	391,047																																																														
土地	3,994,816																																																														
計	4,767,776																																																														
建物	97,464千円																																																														
構築物	369																																																														
土地	83,125																																																														
計	180,958																																																														
短期借入金	360,000千円																																																														
社債	100,000																																																														
(うち一年内償還予定額)	100,000)																																																														
長期借入金	516,326																																																														
(うち一年内返済予定額)	249,148)																																																														
計	976,326																																																														
<p>※2 このうち賃貸用不動産は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">105,701千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,213</td></tr> </table>	建物	105,701千円	構築物	387	土地	83,125	計	189,213	<p>※2 このうち賃貸用不動産は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">97,464千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,958</td></tr> </table>	建物	97,464千円	構築物	369	土地	83,125	計	180,958																																														
建物	105,701千円																																																														
構築物	387																																																														
土地	83,125																																																														
計	189,213																																																														
建物	97,464千円																																																														
構築物	369																																																														
土地	83,125																																																														
計	180,958																																																														
<p>※3 授権株式数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">30,000,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">8,795,480株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式数	普通株式	8,795,480株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">30,000,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">8,795,480株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式数	普通株式	8,795,480株																																																		
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																													
発行済株式数	普通株式	8,795,480株																																																													
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																													
発行済株式数	普通株式	8,795,480株																																																													
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,257,430株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,069,340株であります。</p>																																																														
<p>※5 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>※5 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>																																																														

第44期 (平成16年3月15日)	第45期 (平成17年3月15日)
再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 △1,454,731千円 の帳簿価額との差額	再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 △1,668,331千円 の帳簿価額との差額
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 1,668,168千円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 1,682,139千円であります。

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 他勘定振替高 (製品) 販売費及び一般管理費 5,270千円 (広告宣伝に使用)	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 他勘定振替高 (製品) 販売費及び一般管理費 7,390千円 (広告宣伝に使用) 817 その他 <hr/> 計 8,208
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は40,665千円であります。	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は48,357千円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 機械及び装置 9千円 工具器具備品 36 <hr/> 計 45	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 機械及び装置 125千円
※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 (固定資産売却損) 機械及び装置 66千円 (固定資産除却損) 機械及び装置 323千円 工具器具備品 1,168 <hr/> 計 1,492	※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 (固定資産除却損) 機械及び装置 1,624千円 工具器具備品 2,455 <hr/> 計 4,079

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 935,552千円	現金及び預金 1,049,784千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△3,000</u>	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,000</u>
現金及び現金同等物 932,552	現金及び現金同等物 1,044,784

(リース取引関係)

第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">72,702</td> <td style="text-align: center;">62,941</td> <td style="text-align: center;">135,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">23,131</td> <td style="text-align: center;">49,034</td> <td style="text-align: center;">72,165</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">49,570</td> <td style="text-align: center;">13,906</td> <td style="text-align: center;">63,477</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	72,702	62,941	135,643	減価償却累計額相当額	23,131	49,034	72,165	期末残高相当額	49,570	13,906	63,477	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">83,562</td> <td style="text-align: center;">62,692</td> <td style="text-align: center;">146,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">35,930</td> <td style="text-align: center;">26,289</td> <td style="text-align: center;">62,220</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">47,631</td> <td style="text-align: center;">36,403</td> <td style="text-align: center;">84,034</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	83,562	62,692	146,254	減価償却累計額相当額	35,930	26,289	62,220	期末残高相当額	47,631	36,403	84,034
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	72,702	62,941	135,643																														
減価償却累計額相当額	23,131	49,034	72,165																														
期末残高相当額	49,570	13,906	63,477																														
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	83,562	62,692	146,254																														
減価償却累計額相当額	35,930	26,289	62,220																														
期末残高相当額	47,631	36,403	84,034																														
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 21,268千円	1年以内 24,803千円																																
1年超 42,208	1年超 59,231																																
計 63,477	計 84,034																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 23,546千円	支払リース料 27,410千円																																
減価償却費相当額 23,546	減価償却費相当額 27,410																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

第44期(平成16年3月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	52,427	70,441	18,014
	その他	4,650	6,536	1,885
	小計	57,077	76,977	19,899
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		57,077	76,977	19,899

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 その他有価証券で時価のないもの

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,876

第45期(平成17年3月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	53,959	94,828	40,869
	その他	4,650	7,009	2,358
	小計	58,609	101,838	43,228
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		58,609	101,838	43,228

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 その他有価証券で時価のないもの

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,633

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)			当事業年度 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
①株式	—	—	—	3,620	2,480	—
②債券	—	—	—	97,000	2,000	—
③その他	—	—	—	4,266	3,148	397
合計	—	—	—	104,886	7,628	397

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第44期 (自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)	第45期 (自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)
(1) 取引内容 中期的な借入金を対象とした金利キャップ、金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引内容 同左
(2) 取組方針 当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。	(2) 取組方針 同左
(3) 利用目的 当社は、デリバティブ取引を、実質的な調達コスト削減を図ることを目的として利用しております。また、投機的な取引の利用は行っておりません。	(3) 利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ、金利スワップ取引は、将来の市場金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社は高い信用格付の大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) リスク管理体制 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。	(5) リスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

第44期(自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (△は益) (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	△247	△137
合計		100,000	100,000	△247	△137

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

第45期(自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (△は益) (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	350,000	100,000	△43	206
合計		350,000	100,000	△43	206

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)																
<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法（期末自己都合要支給額）によっております。 なお、当社は、平成17年3月1日に適格年金制度を廃止しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△457,316千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">178,508</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△278,808</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△278,808</td> </tr> </table>	退職給付債務	△457,316千円	年金資産残高	178,508	未積立退職給付債務	△278,808	退職給付引当金	△278,808	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△372,200千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">104,283</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△267,917</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△267,917</td> </tr> </table>	退職給付債務	△372,200千円	年金資産残高	104,283	未積立退職給付債務	△267,917	退職給付引当金	△267,917
退職給付債務	△457,316千円																
年金資産残高	178,508																
未積立退職給付債務	△278,808																
退職給付引当金	△278,808																
退職給付債務	△372,200千円																
年金資産残高	104,283																
未積立退職給付債務	△267,917																
退職給付引当金	△267,917																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,565</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,565</td> </tr> </table>	勤務費用	27,565	退職給付費用合計	27,565	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,002</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,002</td> </tr> </table>	勤務費用	52,002	退職給付費用合計	52,002								
勤務費用	27,565																
退職給付費用合計	27,565																
勤務費用	52,002																
退職給付費用合計	52,002																

(税効果会計関係)

第44期 (平成16年3月15日)	第45期 (平成17年3月15日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,255千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,396</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,151</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,419</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">203,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,346</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,648</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△162,379</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,269</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,004</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,264</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産評価損	18,255千円	貸倒引当金	10,396	賞与引当金	15,151	退職給付引当金	95,419	繰越欠損金	203,079	その他	33,346	繰延税金資産小計	375,648	評価性引当額	△162,379	繰延税金資産合計	213,269	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,004	繰延税金資産の純額	205,264	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,923千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">34,344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,908</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,723</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,192</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△17,593</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,599</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産	8,923千円	貸倒引当金	3,077	未払金	34,344	賞与引当金	17,908	退職給付引当金	98,723	繰越欠損金	38,841	その他	10,374	繰延税金資産合計	212,192	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△17,593	繰延税金資産の純額	194,599
繰延税金資産																																																			
棚卸資産評価損	18,255千円																																																		
貸倒引当金	10,396																																																		
賞与引当金	15,151																																																		
退職給付引当金	95,419																																																		
繰越欠損金	203,079																																																		
その他	33,346																																																		
繰延税金資産小計	375,648																																																		
評価性引当額	△162,379																																																		
繰延税金資産合計	213,269																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	△8,004																																																		
繰延税金資産の純額	205,264																																																		
繰延税金資産																																																			
棚卸資産	8,923千円																																																		
貸倒引当金	3,077																																																		
未払金	34,344																																																		
賞与引当金	17,908																																																		
退職給付引当金	98,723																																																		
繰越欠損金	38,841																																																		
その他	10,374																																																		
繰延税金資産合計	212,192																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	△17,593																																																		
繰延税金資産の純額	194,599																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税率の変更</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△53.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等	2.2	住民税均等割	2.8	税率の変更	1.7	評価性引当額	△53.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△43.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等	1.9	住民税均等割	1.8	評価性引当額	△43.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1																				
法定実効税率	41.9%																																																		
(調整)																																																			
交際費等	2.2																																																		
住民税均等割	2.8																																																		
税率の変更	1.7																																																		
評価性引当額	△53.1																																																		
その他	0.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.4																																																		
法定実効税率	41.9%																																																		
(調整)																																																			
交際費等	1.9																																																		
住民税均等割	1.8																																																		
評価性引当額	△43.9																																																		
その他	0.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1																																																		

第44期 (平成16年3月15日)	第45期 (平成17年3月15日)
3 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月16日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.7%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が4,573千円減少し、その他有価証券評価差額金が241千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,815千円増加しております。	—

(持分法損益等)

第44期 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第44期(自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	辰巳 宏	—	—	当社取締役	(所有) 直接 0.9	—	—	金銭の貸付	—	役員長期 貸付金	670

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 資金の貸付は、長期無担保貸付であります。

第45期(自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第44期		第45期	
1株当たり純資産額	525円18銭	1株当たり純資産額	554円32銭
1株当たり当期純利益	37円33銭	1株当たり当期純利益	46円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期	第45期
当期純利益(千円)	302,213	373,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,550	18,420
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,550)	(18,420)
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,663	355,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,731	7,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (うち自己株方式のストックオプション)	60 (60)	112 (112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山善	175,695	63,601
		トラスコ中山(株)	15,811	31,226
		(株)ヤマモリ	3,680	1,840
		(株)テヅカ	3,000	1,236
		中正機械金属(株)	8,000	400
		(株)ヒシヒラ	3,000	150
		小計	209,186	98,454
計			209,186	98,454

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) オリックスキャピタル投資事業組合 O C Cニューウェーブ1号	1,000	13,006
		(証券投資信託の受益証券) 日興エコファンド	9,719,480	7,009
		小計	9,719,481	20,016
計			9,719,481	20,016

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,513,459	1,450	—	1,514,909	1,051,941	33,927	462,968
構築物	131,836	—	—	131,836	113,670	1,727	18,165
機械及び装置	2,558,237	136,883	28,613	2,666,507	2,275,459	64,565	391,047
車両運搬具	20,706	—	—	20,706	18,616	684	2,090
工具器具備品	241,347	23,641	23,111	241,877	197,036	22,286	44,841
土地	4,171,371	—	—	4,171,371	—	—	4,171,371
建設仮勘定	16,050	61,363	62,060	15,354	—	—	15,354
有形固定資産計	8,653,008	223,338	113,785	8,762,562	3,656,724	123,191	5,105,837
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1,108	65	65	1,043
ソフトウェア	—	—	—	550	476	110	73
施設利用権	—	—	—	2,135	1,980	142	155
電話加入権	—	—	—	4,553	—	—	4,553
無形固定資産計	—	—	—	8,347	2,522	317	5,825
長期前払費用	22,465	10,000	11,385	21,079	7,072	6,380	14,007
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 鍛造加工用設備 51,482千円
 研磨加工用設備 37,928千円
 機械加工用設備 35,449千円

工具器具備品 鍛造加工用設備 20,909千円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第6回物上担保付社債	平成13年 3月30日	100,000	100,000 (100,000)	年1.18	担保付社債	平成17年 3月30日
第7回無担保社債	平成14年 8月8日	100,000	100,000	年0.77	無担保社債	平成19年 8月8日
第8回無担保社債	平成14年 12月26日	100,000	100,000	年0.64	無担保社債	平成19年 12月26日
第9回無担保社債	平成15年 3月31日	180,000	140,000 (40,000)	年0.49	無担保社債	平成20年 3月31日
第10回無担保社債	平成15年 9月25日	100,000	100,000	年0.62	無担保社債	平成18年 9月25日
第11回無担保社債	平成15年 9月26日	100,000	68,000 (32,000)	年0.50	無担保社債	平成18年 9月26日
合計	—	680,000	608,000 (172,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内の金額は1年内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
172,000	176,000	240,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	702,000	610,000	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	327,728	349,148	1.43	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	440,726	492,178	1.16	平成18年6月～ 平成23年2月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,470,454	1,451,326	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	368,120	93,144	25,244	2,844

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,463,274	—	—	1,463,274
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,795,480)	(—)	(—)	(8,795,480)
	普通株式 (千円)	1,463,274	—	—	1,463,274
	計 (株)	(8,795,480)	(—)	(—)	(8,795,480)
	計 (千円)	1,463,274	—	—	1,463,274
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	289,896	—	—	289,896
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (千円)	362	3,235	—	3,598
	計 (千円)	290,259	3,235	—	293,495
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	13,362	8,173	—	21,536
	計 (千円)	13,362	8,173	—	21,536

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,069,340株であります。

2 利益準備金の当期増加額は、第44期利益処分による4,370千円及び第45期中間配当の実施による3,803千円であります。

3 その他資本剰余金の増加の原因は、ストックオプションの行使による自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,416	4,617	762	18,116	21,153
賞与引当金	43,000	44,000	43,000	—	44,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額17,650千円、入金等によるもの466千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,320
預金	
当座預金	68,504
普通預金	2,885
通知預金	720,000
定期預金	255,000
別段預金	2,074
小計	1,048,464
計	1,049,784

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社山善	368,099
株式会社ヤマモリ	41,086
ユアサ商事株式会社	40,333
株式会社ヒシヒラ	28,056
大洋製器工業株式会社	21,697
その他(文化貿易工業株式会社 他)	74,796
計	574,070

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	104,498
2ヶ月以内	117,883
3ヶ月以内	111,787
4ヶ月以内	95,952
5ヶ月以内	80,571
6ヶ月超	63,378
計	574,070

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オノマシン	82,183
トラスコ中山(株)	70,400
(株)山善	50,797
中正機械金属(株)	20,692
(株)ヤマモリ	19,345
その他(クエンジャントレーディングカンパニー 他)	202,378
計	445,798

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
429,599	4,383,882	4,367,683	445,798	90.7	36.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

4) 製品

区分	金額(千円)
レンチ類	280,109
配管工具類	100,138
プーラ類	29,386
押え金具類	186,725
吊クランプ類	139,935
計	736,296

5) 原材料

区分	金額(千円)
鋼材	18,747
包装用品	33,255
購入部品	72,462
計	124,466

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
レンチ類	232,066
配管工具類	80,579
プーラ類	55,374
押え金具類	26,626
吊クランプ類	164,109
計	558,757

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具類	31,505
燃料	987
工場消耗品	4,503
その他	3,734
計	40,731

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)増井製作所	58,221
カネヒラ鉄鋼(株)	37,771
(株)住商ハガネ	23,583
(株)サンセイ	22,829
(有)北野製作所	19,926
その他(株)楠村溶断工業所 他)	418,949
計	581,280

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	134,815
2ヵ月以内	144,170
3ヵ月以内	127,838
4ヵ月以内	125,446
5ヵ月以内	40,038
6ヵ月超	8,971
計	581,280

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)増井製作所	26,241
浦野製作所	11,826
(株)サンセイ	5,324
(有)大森商店	5,234
相伍工業(株)	5,193
その他((有)北野製作所 他)	111,365
計	165,186

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	260,000
信金中央金庫	250,000
U F J 信託銀行(株)	100,000
計	610,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	127,500
(株)東京三菱銀行	125,000
商工組合中央金庫	108,178
(株)U F J 銀行	100,000
U F J 信託銀行(株)	31,500
計	492,178

5) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
事業用土地の再評価差額に係る税金相当額	1,359,280
計	1,359,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月15日
定時株主総会	毎年5月16日～6月15日中
基準日	3月15日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月15日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成15年3月16日
至 平成16年3月15日 | 平成16年6月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月1日
平成16年5月6日
平成16年7月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第45期中) | 自 平成16年3月16日
至 平成16年9月15日 | 平成16年11月30日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月11日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 中 山 紀 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成15年3月16日から平成16年3月15日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成16年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月10日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 中山 紀 昭 ㊞

関与社員

公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成16年3月16日から平成17年3月15日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成17年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。